

RIETI政策シンポジウム  
『新しい公共』の担い手としてのサードセクター：  
各法人形態の現状とサードセクター構築への課題  
プレゼンテーション資料

---

2012年7月31日

栗本 昭  
生協総研理事・主任研究員

# 日本におけるサードセクター構築のための課題： 協同組合の視点から

1

公益財団法人生協総合研究所  
理事 栗本 昭

# 日本の協同組合の現状

2

## 公式統計にみる日本の協同組合の規模の推計

	組合数	組合員数 (万人)	職員数 (万人)	備考
農協	844	971	30.6	2007年度
漁協	2,747	40	1.4	2007年度
森林組合	736	159	0.7	2007年度
生協	1,093	6,318	11.5	2007年度
中小企業等協同組合	na	na	na	
信金・労金	292	1914	12.5	2008年度
その他共済	4,105	442	0.4	2008年度
労協等	na	na	na	
合計	9,817	9,844	57.1	

# 日本の協同組合の現状

3

## 日本の協同組合の制度的枠組み

農協	農業協同組合法	農林水産省（金融庁）
漁協	水産業協同組合法	農林水産省
森林組合	森林組合法	農林水産省
生協	消費生活協同組合法	厚生労働省
中小企業等協同組合	中小企業等協同組合法	中小企業庁（金融庁）
信用金庫	信用金庫法	金融庁
労働金庫	労働金庫法	厚生労働省・金融庁
労働者協同組合	法制度なし	？

# 日本の協同組合の現状

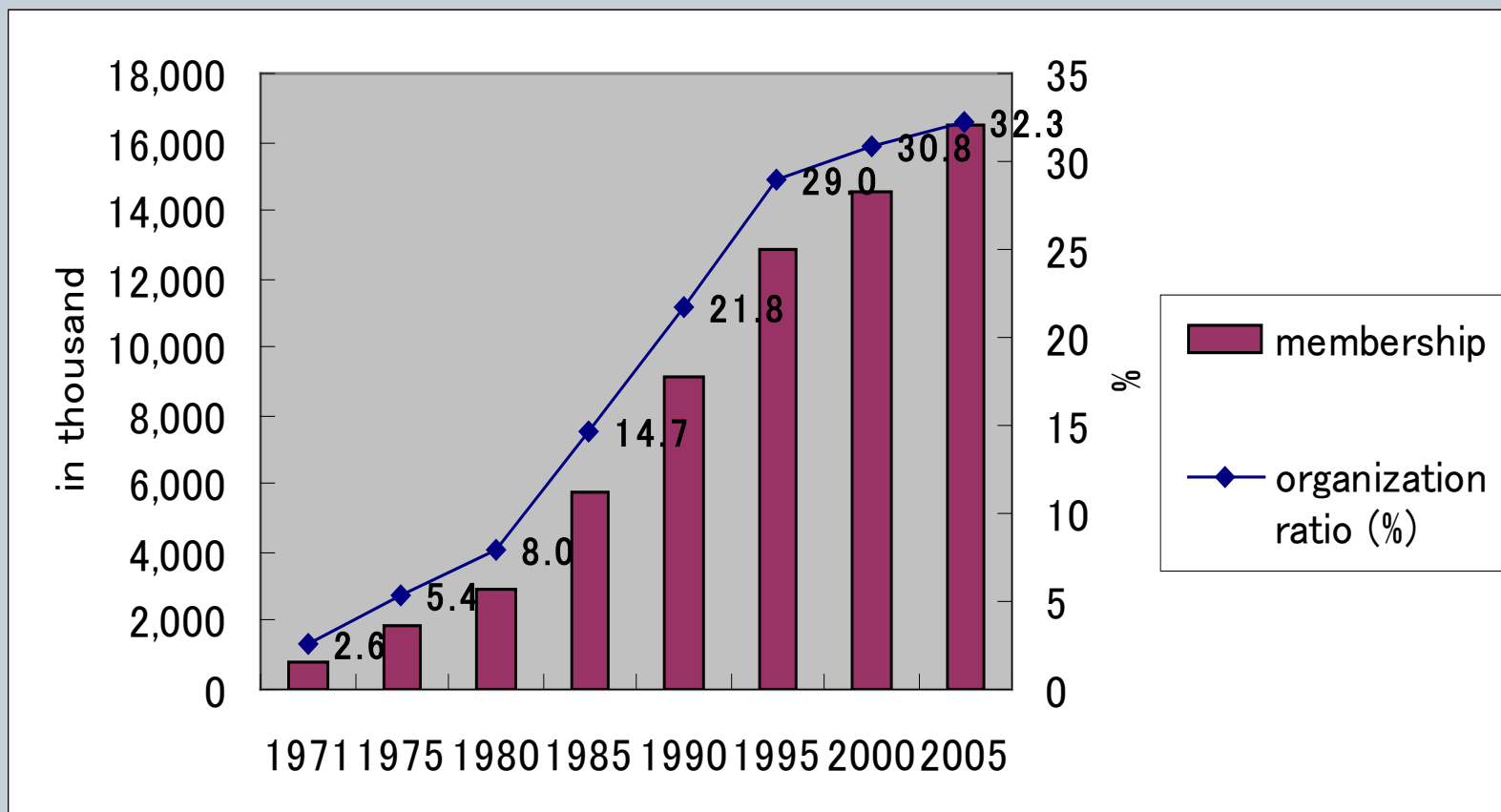
4

- 社会経済のなかで協同組合が占める位置
  - 世界最大級の農協と生協
    - ✦ アメリカの農協と並んで最大の組織(ICAランキング1位, 2位)
    - ✦ ヨーロッパの生協の組合員の8割, 事業高の4割
  - 農業・農村インフラとしての日本型農協
    - ✦ 農産品流通, 農政に対する影響力
  - 食品安全のリーダーとしての日本型生協
    - ✦ 消費者運動・社会運動としての影響力
  - 金融部門の協同組合の特性
    - ✦ 農協, 信金, 信組, 労金の4業態
    - ✦ 共済協同組合と相互保険会社

# 日本の協同組合の現状

5

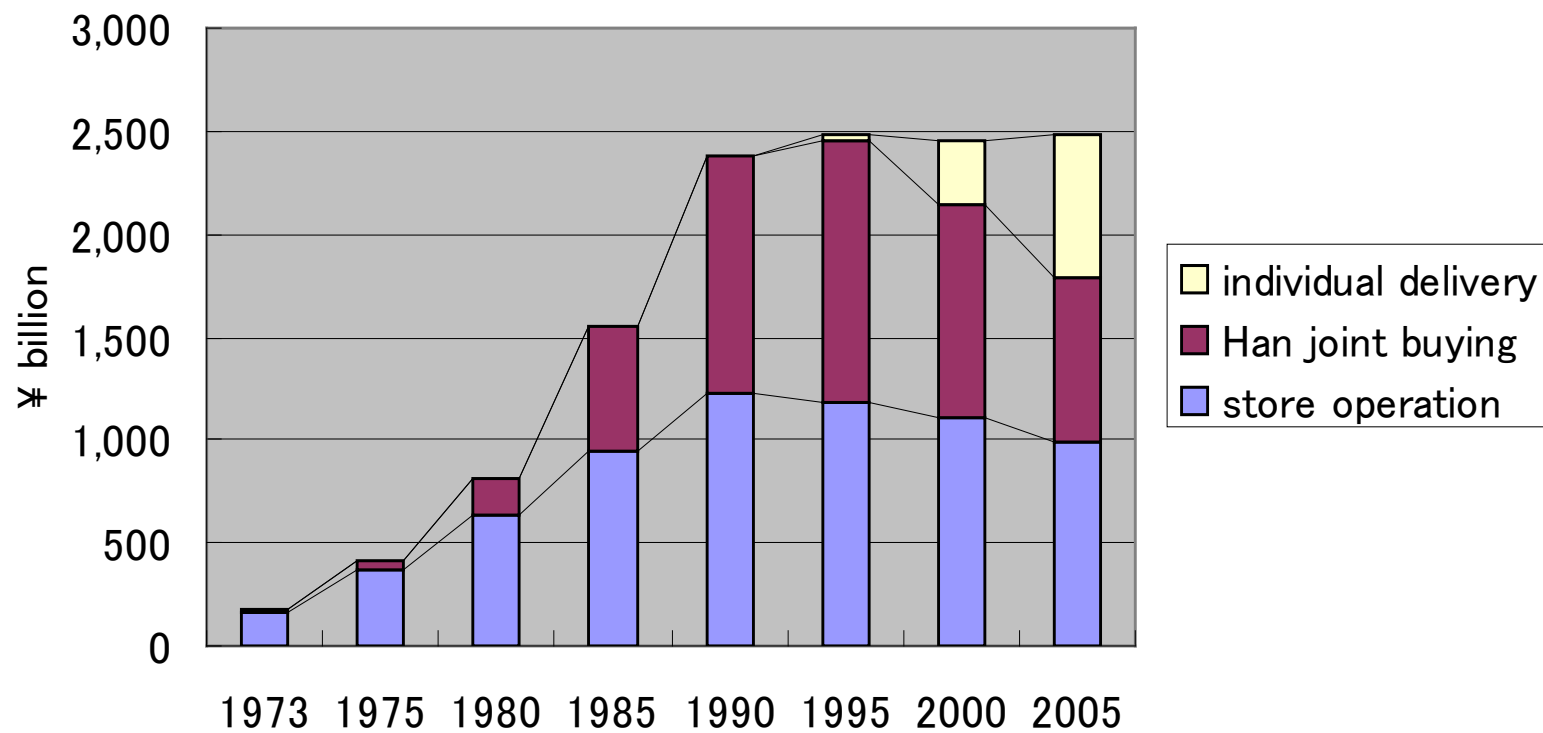
## ● 地域生協の組合員数と世帯比率の推移



# 日本の協同組合の現状

6

## 地域生協の事業高の推移



# 生協の社会的経済的役割

7

## ● 生協の社会的役割

- 2,500万人の組織された消費者による社会運動
- 消費者運動としてのアドボカシー（不良有害商品追放，管理価格打破，食品衛生法改正）
- 環境問題のアドボカシー（環境家計簿，酸性雨チェック，マイバッグ運動，田んぼ生き物調べ）
- 平和・国際協力の世論喚起（反核平和運動，ユニセフ募金活動等）
- 医療・福祉サービス提供，くらしの助け合いの会
- 社会的排除に対する取り組み（障害者雇用，多重債務者支援の相談・貸付，生活困窮者の自立支援等）
- ソーシャルキャピタルの醸成（民主主義の学校）



# 生協の社会的経済的役割

8

## ● 生協の経済的役割

- 生協の市場占有率は2.8%（食品は5%）
- 食品安全におけるリーダーシップ：業界全体のレベルアップと制度改革への貢献
- 消費者運動と結びついた代替的商品開発：コープ商品，エコ商品，バリアフリー商品，フェアトレード等
- 地域経済の振興：産直，地産地消，地場産業との提携
- 過疎地の買物難民への生活必需品の供給
- 共済による助け合いとリスク軽減
- 生協の事業による外部経済効果（競争促進，品質向上）

# 生協の社会的経済的役割

- 東日本大震災・津波・原発事故と生協の役割
  - 緊急支援フェーズ(最初の1か月)
    - ✦ 被災地生協の店頭, 移動販売車による組合員への商品供給
    - ✦ 「災害時の物資供給協定」に基づく自治体への支援物資の供給(避難所, 自衛隊その他), 避難所の訪問, 大規模炊き出し
    - ✦ 全国の生協からトラックのべ1,190台、職員のべ3,587人を派遣, 食品や燃料を含む約71万点の物資を届けた(ペアリング支援)
    - ✦ 日本生協連, 食品・飲料水・毛布など1,170万点を調達・配送:協力メーカー(74社, 300品目)との「商品の優先確保協定」に基づく
  - 復興支援フェーズ(2ヶ月目以降～現在)
    - ✦ 被災地の生活インフラとしての商品供給と支援: 仮設住宅への宅配, 買物バス, 灯油支援, 学校図書館への書籍寄贈, 福島こども保養等
    - ✦ 産直産地の復興支援, 被災地産品の全国展開: 仙台白菜, 田老・重茂のわかめ, 福島のももなど
    - ✦ 全国の組合員募金(35億円), ボランティアの継続

# 日本の協同組合の現状

10

- RIETIサードセクター調査から見える協同組合像
  - 事務所数が多い：農協は20.1，生協は8.6（表2）
  - 常勤理事数が多い：農協は4.2人，生協は3.2人（表2）
  - 常勤職員数が多い：農協は417人，生協は176人（表5）
  - ボランティア数は非営利組織に比べて少ない（表6）
  - 設立時の支援：同種の団体および連合会が大半
  - 財政規模は農協59億円，生協36億円と大きい（表21）
  - 収入構造：稼いだ収入 > もらった収入（表35）
  - 特に生協は99.9%が稼いだ収入（表48）
  - 組織的力量は生協，農協が高い（表28，表29）

# 日本における協同組合の認知度が低い要因

- 法・行政システム：法人法定主義に基づく種別協同組合法の分立と監督官庁の認可主義
- 政治経済システム：産業政策に基づいた官庁・族議員・業界団体のトライアングル（「仕切られた多元主義」）
- 政府としての統一的政策，窓口の欠如
- セクターとしてのアイデンティティ，凝集力の欠如
- セクターとしての包括的な統計の欠如
- 行政，メディア，アカデミズムにおける認知度の低さ

# サードセクターをどのように構築するか

12

- 「新しい公共」と市民セクターの制度的支援
  - サードセクター，市民セクターに関する政策の確立
  - 協同組合法，非営利組織法の整備
  - サードセクターに関する統計，研究の整備
  - 寄付やボランティアを促進する制度の充実
- サードセクター内の関係の強化
  - 協同組合・非営利組織の資源（人材，資金，物流）の活用
  - 国際協同組合年における協同組合間の提携
  - 協同組合からのNPOのスピンオフ，NPO支援センター等
  - サードセクターのネットワークの拡大：東日本大震災支援全国ネットワークなど